

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2024年6月28日
【事業年度】	第147期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	サンデン交通株式会社
【英訳名】	Sanden Kotsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹重 秀敏
【本店の所在の場所】	山口県下関市羽山町3番3号
【電話番号】	083(231)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三分一 毅
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市羽山町3番3号
【電話番号】	083(231)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三分一 毅
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	8,608,891	6,325,153	6,549,330	8,017,278	8,774,951
経常損失 () (千円)	750,553	1,497,318	1,302,883	843,855	617,515
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	314,048	489,448	242,522	117,306	356,301
包括利益 (千円)	689,311	202,643	300,399	200,035	925,964
純資産額 (千円)	2,114,684	1,911,534	1,610,724	1,810,299	2,735,772
総資産額 (千円)	10,454,912	11,115,381	10,557,235	10,813,204	11,544,316
1株当たり純資産額 (円)	229.62	207.02	173.25	195.35	298.23
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	34.94	54.45	26.98	13.05	39.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.74	16.74	14.75	16.24	23.22
自己資本利益率 (%)	12.96	24.94	14.19	7.08	16.06
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	532,831	20,313	953,766	531,534	1,079,476
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	597,301	680,238	463,691	341,056	50,300
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	160,203	1,001,295	422,460	200,088	577,680
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,309,027	1,609,770	1,677,384	1,667,774	2,119,269
従業員数 (人)	961	948	916	885	839
(外、平均臨時雇用者数)	(288)	(288)	(302)	(313)	(326)

(注) 1. 第146期、第147期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第143期、第144期及び第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第145期の期首から適用しており、第145期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	3,281,245	2,584,551	2,607,541	2,852,637	3,062,119
経常損失 () (千円)	457,566	822,607	876,129	630,052	606,639
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	78,045	131,605	7,180	101,235	52,414
資本金 (千円)	449,374	449,374	449,374	449,374	449,374
発行済株式総数 (株)	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482
純資産額 (千円)	278,090	333,881	298,625	530,906	1,078,780
総資産額 (千円)	6,782,049	7,106,526	6,474,431	6,653,002	7,319,566
1株当たり純資産額 (円)	30.94	37.14	33.22	59.07	120.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	8.68	14.64	0.79	11.26	5.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.10	4.70	4.61	7.98	14.74
自己資本利益率 (%)	15.68	43.01	2.27	24.41	6.51
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	459 (5)	475 (6)	469 (3)	449 (2)	430 (2)
株主総利回り () (比較指標: -) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 第145期、第146期及び第147期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第143期及び第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第145期の期首から適用しており、第145期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1924年 9月	山口県下関市において「山陽電気軌道株式会社」として設立（電車軌道敷設特許に基づき資本金450万円）
1925年 6月	外浦遊園地営業開始（野球場外）
1926年12月	松原～壇之浦間5.4キロで電車軌道業営業開始
1928年12月	鉄軌道業営業開始、併せて軌道業延長
1930年 4月	バス事業営業開始
1932年12月	温泉鉱泉を譲り受け川棚大衆浴場営業開始
1937年10月	タクシー事業営業開始
1938年 6月	トラック運送事業営業開始
1942年11月	長門鉄道株式会社の営業及び資産の譲り受け
12月	トラック運送事業を分離、山口県貨物自動車株式会社に現物出資
1949年 4月	小月～西市間地方鉄道を長門鉄道株式会社へ譲渡
1951年 3月	山陽急行バス株式会社（現：サンデン観光バス株式会社）設立〔連結子会社〕
1953年12月	タクシー事業を分離、山陽タクシー株式会社（現：下関山電タクシー株式会社）設立〔連結子会社〕
1954年 4月	下関～彦島口間の軌道延長で、鉄軌道業の総延長は17.7キロとなる
1958年 3月	関門国道トンネル開業に伴い乗合バス山口～博多間乗り入れ
7月	関門急行バス株式会社設立、上記路線譲渡
1959年11月	下関ゴム販売株式会社（現：山電商事株式会社）設立〔連結子会社〕
1961年11月	山陽観光サービス株式会社（現：サンデン旅行株式会社）設立〔連結子会社〕
1962年12月	株式会社山陽自動車学校設立〔連結子会社〕
1963年 9月	秋枝バス株式会社（現：ブルーライン交通株式会社）設立〔連結子会社〕
12月	航空代理店業及び旅行業営業開始（西日本空輸株式会社山口県総代理店業開始）
1965年 2月	山電土地株式会社（現：サンデンハウジング株式会社）設立〔連結子会社〕
9月	山電開発株式会社吸収合併
1966年 2月	宇部観光タクシー株式会社（現：宇部山電タクシー株式会社）設立〔連結子会社〕
7月	青海島観光自動車有限会社（現：長門山電タクシー有限会社）買収〔連結子会社〕
7月	山口宇部空港の地上業務受託、空港営業所開設
7月	西中国観光バス株式会社より貸切事業譲り受け
1967年 4月	山電広告株式会社（現：サンデン広告株式会社）設立〔連結子会社〕
1968年 1月	山電整備センター株式会社設立〔連結子会社〕
3月	宇部営業所IATA（国際航空運送協会）代理店承認、東京・大阪・広島・福岡に航空代理店設置
1969年10月	鉄軌道業、唐戸～長府駅、下関～彦島口間11.0キロ営業廃止
1970年 6月	土地建物業営業開始
10月	株式会社塗師寅商店（現：株式会社ぬしとら）設立〔連結子会社〕
12月	関門急行バス株式会社より福岡～山口、仙崎～黒崎間一般乗合旅客自動車運送事業譲り受け
1971年 1月	山電石材株式会社設立〔連結子会社〕
2月	鉄軌道業全廃
6月	サンデン交通株式会社に商号変更
1972年 9月	山電興業株式会社（現：イーグル興業株式会社）設立〔連結子会社〕
1974年 8月	中国自動車道經由山口線運行開始（2014年 9月同路線廃止）
1975年 6月	長鉄バス株式会社を合併
6月	保険代理店業営業開始（アメリカンファミリー生命保険会社代理店登録）
1977年11月	本社ビル完成
1988年10月	山陽急行バス株式会社より一般乗合旅客自動車運送事業に関する営業権一切を譲り受け
1989年 1月	遊園業を分離、株式会社ピースフル青竜泉設立〔連結子会社〕
2月	造園業を分離、サンデン造園株式会社設立〔連結子会社〕
7月	下関～大阪間高速バス運行開始（2013年 6月同路線廃止）
1991年 3月	下関～東京間高速バス運行開始（2006年12月同路線廃止）

年月	事項
1992年3月	バスカード導入(彦島営業所管内)
1993年9月	バスカード全線使用可能となる
1994年11月 12月	バス専用ターミナル「サンデン下関バスセンター」及び総合案内システム設置 株式会社エヌ・アール設立[連結子会社]
2001年3月 10月	下関～福岡間高速バス運行開始 旅行業を分離、サンデン旅行株式会社が営業を継承
2002年12月	下関～広島間高速バス運行開始(2007年4月同路線廃止)
2003年7月	宇部・小野田～小倉間高速バス運行開始(2012年5月同路線廃止)
2006年3月	下関～北九州空港間高速バス運行開始(2011年4月同路線廃止)
2010年7月	スミショー株式会社(現:株式会社食天地)設立[連結子会社]
2012年12月	岩国錦帯橋空港の地上業務受託
2013年12月	東京海上日動あんしん生命保険株式会社、メットライフ生命保険株式会社、オリックス生命保険株式会社の3社と代理店委託契約締結
2015年3月	下関駅周辺整備事業により「下関駅前バスターミナル」リニューアル
2018年4月	バスロケーションシステム運用開始
2019年12月	ネオファースト生命保険株式会社と代理店委託契約締結
2020年2月	日本生命保険相互会社と代理店委託契約締結
2020年5月	はなさく生命保険株式会社と代理店委託契約締結
2021年3月	交通系ICカード「ニモカ」導入
2021年6月	バスカード廃止

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンデン交通株式会社）、子会社18社及び関連会社2社で構成され、自動車業を主な事業の内容とし、さらに不動産業、飲食業、自動車用品販売・整備業、旅行代理店業、保険代理店業及びその他の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の7部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

自動車業

当社及び子会社ブルーライン交通(株)、持分法適用関連会社船木鉄道(株)は一般乗合旅客自動車運送事業を行っております。

当社及び子会社ブルーライン交通(株)、サンデン観光バス(株)、宇部山電タクシー(株)、長門山電タクシー(有)、持分法適用関連会社船木鉄道(株)は一般貸切旅客自動車運送事業を行っております。

子会社下関山電タクシー(株)、宇部山電タクシー(株)、長門山電タクシー(有)は一般乗用旅客自動車運送事業を行っております。

不動産業

当社は不動産の売買、賃貸等を行っており、子会社山電整備センター(株)、サンデン旅行(株)、(株)山陽自動車学校等へ施設の賃貸を行っております。

子会社サンデン造園(株)は造園業を行っております。

飲食業

子会社イーグル興業(株)は高速道路サービスエリア等における物販・飲食店経営を行っております。

子会社(株)食天地は食品加工業を行っております。

自動車用品販売・整備業

子会社山電商事(株)、(株)エヌ・アールは自動車部品及び石油製品等販売業を行っており、当社グループは山電商事(株)より自動車部品・燃料油脂等を購入しております。

子会社山電整備センター(株)は自動車修理業を行っており、当社グループの車両修理・車検整備等を受注しております。

旅行代理店業

当社は山口宇部空港及び岩国錦帯橋空港において航空代理業を行っております。

子会社サンデン旅行(株)は旅行代理店業を行っております。

保険代理店業

当社はがん保険等の保険代理店業を行っております。

子会社(株)ぬしとはは損害保険代理店業を行っており、当社グループへ保険商品を販売しております。

その他の事業

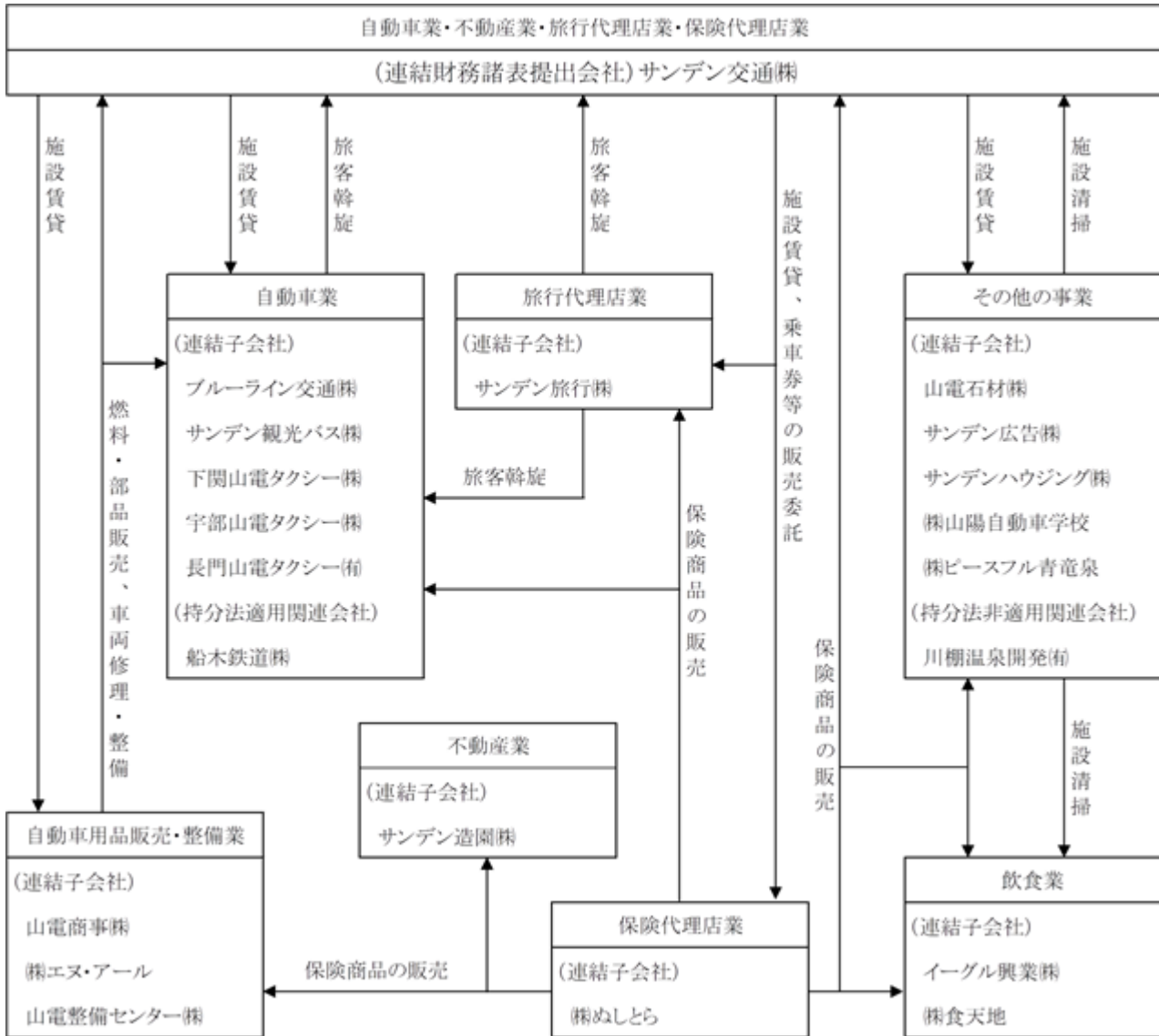
子会社山電石材(株)は砕石業、子会社サンデン広告(株)は広告業、子会社(株)山陽自動車学校は自動車運転教習業を行っております。

子会社サンデンハウジング(株)はビル清掃業を行っており、当社グループの施設等の清掃を行っております。

子会社(株)ピースフル青竜泉及び関連会社川棚温泉開発(有)は温泉による大衆浴場の経営・管理を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
下関山電タクシー(株)	山口県 下関市	20,000	自動車業	100	タクシー使用している。 役員の兼任あり。
宇部山電タクシー(株)	山口県 宇部市	15,000	自動車業	100 (1)	タクシー使用している。 役員の兼任あり。
長門山電タクシー(有)	山口県 長門市	3,000	自動車業	100	設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
ブルーライン交通(株) (注)3	山口県 下関市	10,000	自動車業	90	役員の兼任あり。 債務保証あり。
サンデン観光バス(株) (注)3	山口県 下関市	70,000	自動車業	100	旅客斡旋を受けている。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
サンデン造園(株)	山口県 下関市	10,000	不動産業	100	役員の兼任あり。
イーグル興業(株) (注)3,4	山口県 下関市	50,000	飲食業	100	役員の兼任あり。
(株)食天地	山口県 下関市	10,000	飲食業	100 (100)	役員の兼任あり。
山電商事(株)	山口県 下関市	10,000	自動車用品販売・ 整備業	90	自動車部品材料・燃料油脂を購入 している。 役員の兼任あり。
(株)エヌ・アール (注)3	山口県 下関市	50,000	自動車用品販売・ 整備業	100	役員の兼任あり。
山電整備センター(株) (注)3	山口県 下関市	10,000	自動車用品販売・ 整備業	92	設備の賃貸をしている。 車両修理・車検整備等を委託して いる。 役員の兼任あり。
サンデン旅行(株)	山口県 下関市	36,500	旅行代理店業	100 (27)	旅客斡旋を受けている。 乗車券類の販売を委託している。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
(株)ぬしとら	山口県 下関市	10,000	保険代理店業	100 (37)	保険商品を購入している。 乗車券類の販売を委託している。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
山電石材(株)(注)3	山口県 下関市	50,000	その他	100	役員の兼任あり。
(株)山陽自動車学校	山口県 下関市	10,000	その他	100	設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
サンデンハウジング(株) (注)3	山口県 下関市	10,000	その他	100	役員の兼任あり。
サンデン広告(株)	山口県 下関市	10,000	その他	100	車体広告の委託をしている。 役員の兼任あり。
(株)ピースフル青竜泉 (注)3	山口県 下関市	10,000	その他	100	役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 船木鉄道㈱	山口県 宇部市	65,000	自動車業	37	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 特定子会社であります。
 4. イーグル興業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,581,711千円
	(2) 経常利益	52,961千円
	(3) 当期純利益	54,591千円
	(4) 純資産額	98,840千円
	(5) 総資産額	789,849千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車業	455	(47)
不動産業	15	(-)
飲食業	71	(112)
自動車用品販売・整備業	39	(7)
旅行代理店業	97	(2)
保険代理店業	32	(18)
報告セグメント計	709	(186)
その他	104	(138)
全社（共通）	26	(2)
合計	839	(326)

(注) 1. 従業員数は就業人員（嘱託、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
430（2）	46.9	14.8	4,332

セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車業	295	(-)
不動産業	5	(-)
飲食業	-	(-)
自動車用品販売・整備業	-	(-)
旅行代理店業	77	(-)
保険代理店業	27	(-)
報告セグメント計	404	(-)
その他	-	(-)
全社（共通）	26	(2)
合計	430	(2)

(注) 1. 従業員数は就業人員（嘱託、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社のサンデン交通(株)においては、全国交通運輸労働組合総連合に所属しているサンデン交通労働組合（組合員数233名）及び日本私鉄労働組合総連合会に所属している私鉄中国地方労働組合サンデン交通支部（組合員数8名）の二つの労働組合を結成しております。

また、連結子会社においては、下関山電タクシー(株)、宇部山電タクシー(株)、長門山電タクシー(有)、サンデン観光バス(株)及び(株)山陽自動車学校の5社が個別に労働組合を結成しております。

なお、労使関係は安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
 提出会社

	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1.		
			全労働者	正規労働者	非正規労働者
サンデン交通(株)	4.4	20.0	62.1	65.9	58.8

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであり、基準日は2024年3月31日現在であります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであり、対象期間は2023年4月1日から2024年3月31日までであります。

連結子会社

	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1.
イーグル興業(株)	9.1
サンデンハウジング(株)	0.0

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであり、基準日は2024年3月31日現在であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループでは、「1.無事故で奉仕」、「2.地域社会への貢献」、「3.会社の発展と社員の幸福」、「4.規律正しい明るい職場」、「5.自己の向上と強い体質づくり」を経営理念としております。

(2) 経営戦略等

当社グループは地域に根差した企業グループであり、地域社会と共に発展することを基本としております。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、各社において年度の収支計画・設備投資計画等を作成し、毎月の定例会議において進捗状況の把握、懸案事項の有無等を確認しております。

(4) 経営環境

地方においては、少子高齢化が進み、当社グループの主力である自動車業を取り巻く環境は厳しいものがあります。国・県・市からの補助金に依存しておりますが、お客様の利便性の向上を図りつつ、安全な輸送を第一として社会的要請に応えてまいります。特に公共交通機関を担う自動車業においては、安全・安心を最優先し、その確保に全力を傾けてまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

自動車業においては、国・県・市からの補助金に依存しておりますが、地域の公共交通機関を担っていることを自覚し、補助金に依存しない体質づくりを目指して収支改善に取り組んでまいります。また、社会貢献活動や環境問題に配慮した事業活動の推進、コンプライアンス重視の徹底等についてもグループを挙げて取り組み、持続的成長と発展を遂げることで、有利子負債の削減など財務の健全化を図り、強固な経営基盤の確立と企業価値の向上に努めてまいります。

お客様や地域社会との信頼関係の構築を最重要課題とし、取り組むべき課題に対処してまいります。

(6) 新型コロナウイルス感染症の影響について

当社グループは、自動車業、不動産業、飲食業、自動車用品販売・整備業、航空代理業、旅行代理店業、保険代理店業等、地域に密着した企業集団であります。新型コロナウイルス感染症の影響については、2023年5月の5類感染症への移行により、経済活動は再開の動きが見られました。当社グループにおいても、自動車業、飲食業及び旅行代理店業などで当連結会計年度の業績は改善となりました。

今後も感染症の再拡大防止対策を継続しながら、地域に密着した企業の発展に取り組んでいくこととしております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ

地球温暖化による環境の変化など重要な社会課題が数多く存在するなかで、脱炭素社会に向けた動きはより一層グローバル化してきております。当社グループにおいても、ESG（環境・社会・ガバナンス）を重視し、持続的な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

ガバナンス

当社グループは、地元に着した多種多様な事業を営んでおり、公正で透明性の高い経営に取り組み、地域社会への貢献、継続的な企業の発展を基本方針としております。株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等と良好な関係を築き、グループ全体の企業価値の向上を目指して経営活動を行っております。取締役会がリスクや機会を含むガバナンスに関する責任を持ち、取締役及び配下の各組織が業務を担っております。

当社グループが認識するガバナンスの詳細については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレートガバナンスの状況等」に記載のとおりであります。

戦略

気温上昇による気候変動は社会に大きな変化を及ぼすリスクとなっております。CO₂排出による地球温暖化防止については、当社グループの主力事業である自動車業における排気ガス抑制に十分留意した安全で安心な運転の心がけや、将来的なEV自動車導入の検討など、法令遵守のもとで脱炭素社会を目指して取り組んでまいります。グループ全体においては、所有する諸設備のLED照明化や太陽光パネルの設置、また、ペーパーレス化の推進など様々な対策を講じ柔軟に対応することでリスクの低減につながるものと考えております。

リスク管理

当社グループは、気候変動に起因する移行リスク及び物理的リスクが、地域経済や当社グループの経営、財務計画に重大な影響を与えることを認識しております。

具体的には、移行リスクとして、脱炭素社会へ向けた政策・法整備の強化により、炭素税の導入や、EV車両の導入による費用の増加が考えられます。物理的リスクとして、異常気象による大規模災害等の発生による地域の公共インフラの維持方法の難しさが考えられます。一方、消費者の環境意識への変化もあり、当社グループが目指している人と地球環境にやさしいバスの利用を推進する機会であるとも認識しております。

今後、当社グループが地域社会と共に存続・成長していくためのリスクと機会を見極め、地域社会に根差した企業グループとして環境問題の課題に取り組んでまいります。

当社グループが認識するリスクに関する詳細については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

指標及び目標

気候関連リスク・機会を管理するための指標として温室効果ガス（Scope 1・2・3）排出量を指標として定め、中長期的な温室効果ガス排出量削減を目指すこととしております。

具体的な数値目標については、下関市との地域交通の協議を受けて策定することとしております。

(2) 人的資本

当社グループは、継続的に企業価値を高めるための最重要課題として、次代を担う人材の確保と育成を基本方針として、地元社会への貢献を通じて従業員と企業とがともに成長する環境づくりを目指しております。

戦略

当社グループは、継続的に企業価値を高めていくために次代を担う人材の確保と育成が最重要課題であると考えております。特に当社グループの主力事業である自動車業においては、バス・タクシー乗務員の高齢化と人員不足が顕著であり、大型二種免許取得費用の助成や無事故表彰制度、また、インターンシップの積極的な受け入れなどの対策を行いながら、社内環境の整備を最重要課題として人的資本経営を進めてまいります。

指標及び目標

自己の向上と強い体質づくりを目指しております。従業員一人ひとりが自覚を持ち、自身のキャリアアップを図り、高い技術や能力を身につけることで会社が発展し、地域社会への貢献が出来ると考えております。特に社会インフラでもある乗合バス事業においては、自己を向上させることで、安心・安全にお客様がご利用できる公共交通機関となる事が出来ると考えております。乗務員不足が続くなか、女性の乗務員採用をさらに進めてまいります。従業員が働く場が当社グループで良かったと思われるよう、優秀な人材を惹きつけられる魅力的な企業となるような仕組みの拡充を進めてまいります。

当社グループにおける女性活躍推進法に関する取り組みの詳細については、「第1 企業の概況 5 従業員の状況」に記載のとおりであります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業を取り巻く環境について

少子高齢化が進み、バス離れ傾向に歯止めがかからない状況が続いており、地方のバス業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。一般乗合旅客自動車運送事業については、採算に合わない路線を多く抱えており、国・県・市の補助金に依存しております。国・県・市の施策や財政状況によっては、自動車業の収益を悪化させることとなり、業績に影響を及ぼす恐れがあります。また、一般貸切旅客自動車運送事業については、地域におけるイベントやインバウンド需要、原油価格の動向など外的要因に大きく影響を受ける恐れがあります。

(2) 棚卸資産について

当連結会計年度において、地方における土地の価格は、多少下げ止まった状況にはあるものの、依然として下落傾向が続いており、棚卸資産の販売価格が簿価割れの状況になる可能性もあります。一層の土地価格の下落が続けば、不動産業の収益が悪化することにより業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 有利子負債依存度について

当社は、設備資金等を金融機関からの借入により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。有利子負債の圧縮に努めておりますが、調達金利が上昇した場合には業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 新型コロナウイルス感染症の影響について

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により、経済活動は再開の動きが見られ、人々が次第に従来の生活に戻ってきたことで、当社グループにおいては、自動車業、飲食業及び旅行代理店業が前連結会計年度に比べて業績が改善されました。しかしながら、今後、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株や感染再拡大が発生した場合、これらの事業の収益を再び悪化させることとなり、固定資産の減損損失の計上や関係会社事業損失引当金の計上により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

なお、当社グループの収支状況については、毎月会議を開催し、現状の把握と今後の動向を検討し議事録を作成しております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、地政学的リスクの高まりや資源価格の高騰・円安の同時進行により物価が上昇したことによる消費マインドへの悪化もあり、先行き不透明な状況が続いていくものの、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和が進み、消費行動に回復の動きが見られる状況にあります。

このような環境のなか、自動車業をはじめとして、多くのセグメントで前年同期に比べて大幅な増収・増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比757,673千円（9.5%）増収の8,774,951千円となり、経常損失は226,339千円損失が減少し617,515千円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ238,994千円増加し356,301千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

自動車業

自動車業は大きく、一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業の三つに分かれております。

一般乗合旅客自動車運送事業においては、小学生夏休みIC定期券「SAN SUNパス」の実施、2023年10月1日からの美祢市の施策（美祢市内200円均一運賃及び福祉優待バス乗車証（70歳以上の美祢市民は、美祢市を含む乗降は1乗車100円）を開始、また、2024年3月16日よりダイヤ改正を実施いたしました。

一般貸切旅客自動車運送事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に改善されてきておりますが、コロナ前にはなかなか戻らない状況が続いております。そのなかで、豪雨災害による美祢線・山陰線の列車代行の運行や、夏の甲子園応援バス、インパウンドでのクルーズ船の再開等もあり、収入は増加いたしました。

一般乗用旅客自動車運送事業においては、乗務員不足もあり収入減が続いております。新型コロナウイルス感染症の影響については、徐々にではありますが回復基調にあります。

この結果、売上高は前年同期比339,117千円（13.8%）増収の2,794,493千円となり、営業損失は前年同期に比べ280,489千円損失が減少し862,377千円となりました。

なお、運輸状況については次のとおりであります。

会社名及び種別	一般乗合旅客自動車運送事業			一般貸切旅客自動車運送事業			一般乗用旅客自動車運送事業	
	走行料 (千円)	輸送人員 (千人)	車両数 (両)	走行料 (千円)	輸送人員 (千人)	車両数 (両)	走行料 (千円)	車両数 (両)
サンデン交通(株)	7,938	8,034	204	137	28	5	-	-
ブルーライン交通(株)	1,110	176	26	17	2	5	-	-
サンデン観光バス(株)	-	-	-	616	89	16	-	-
下関山電タクシー(株)	-	-	-	-	-	-	1,619	72
宇部山電タクシー(株)	-	-	-	147	15	5	669	32
長門山電タクシー(有)	-	-	-	133	11	5	143	13
計	9,048	8,210	230	1,051	148	36	2,432	117

不動産業

分譲部門においては、新引台1区画、行橋祇園団地1区画を販売いたしました。分譲土地につきましては、滞留した物件もあり、当連結会計年度において大幅な評価損を計上いたしました。不動産流通事業における仲介業務には積極的に取り組み、収入増を図りました。また、新たに買取再販事業にも取り組みました。賃貸部門においては、2023年5月に空きテナントにおいて整形外科クリニックを開院するなど社有不動産の有効活用に注力するとともに、安定収入確保のため各テナントとの情報交換やメンテナンスに努めました。

建設部門では、省エネ等の補助金を活用するリフォーム工事・設備更新や高所カメラを使用した建物診断などコンサルティング営業に努めました。造園業においては、2022年度から下関市の都市公園の指定管理者制度が始まって2年目となり、年間の業務量がある程度把握できるようになり、今後効率的な業務運営を進めていく予定であります。

この結果、売上高は前年同期比5,584千円(1.3%)減収の418,504千円となり、営業利益は前年同期に比べ108,168千円(85.8%)減少し17,889千円となりました。

飲食業

新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に回復し、ゴールデンウィーク以降は交通量、集客ともコロナ前に近づいてまいりました。特に2023年7月の夏休み以降は多くの旅行客がサービスエリアに立ち寄り、大幅な収入増となりました。2022年4月より営業を開始した山陽自動車道の下松サービスエリア(下り線)の売上も順調に推移しております。中国自動車道の吉和サービスエリア(上下線)から撤退したこと、佐波川サービスエリア・鹿野サービスエリアの営業時間短縮等経費の削減効果もあり、収益は大幅に改善致しました。また、BILLIEにおいては、現在ライブと貸会場のみで営業をしております。

この結果、売上高は前年同期比283,701千円(11.7%)増収の2,707,349千円となり、営業利益は前年同期に比べ90,260千円改善し40,515千円となりました(前年同期は49,744千円の営業損失)。

自動車用品販売・整備業

自動車部品及び石油製品等販売業においては冬用タイヤ・チェーンの売上はほぼ前年並みで推移いたしました。

自動車修理業においては、整備員の人手不足もありますが、新規顧客の開拓に努めてまいりました。

この結果、売上高は前年同期比13,653千円(1.9%)増収の737,695千円となり、営業利益は前年同期に比べ4,183千円(100.3%)増加し8,355千円となりました。

旅行代理店業

航空代理店業においては、山口宇部空港及び岩国錦帯橋空港ともに、行動制限の緩和が進んだこと等により、ビジネス需要の回復は穏やかな一方、レジャー需要は旺盛であり、両空港ともに利用者数は大幅に増加いたしました。また、国際線も山口宇部空港と仁川国際空港を結ぶアジアナ航空のプログラムチャーター便11往復が運航されました。

旅行業においては、「一般団体」・「修学旅行」・「招待・周年旅行」等の動きが出始めており、秋口には大口の案件も多くなり増収となりました。

この結果、売上高は前年同期比113,143千円(17.0%)増収の779,540千円となり、営業利益は前年同期に比べ79,845千円(60.5%)増加し211,765千円となりました。

保険代理店業

保険代理店業においては、推奨型保険代理店としてアフラック生命保険株式会社をメインとしながら、取扱保険会社7社の特徴を活かし、「がん保険」「医療保険」を中心とした生きるための保険を営業展開してまいりました。前年並みの販売件数でしたが、販売単価の減少があり、減収となりました。

この結果、売上高は前年同期比13,282千円(4.1%)減収の308,988千円となり、営業利益は前年同期に比べ28,744千円(12.6%)減少し199,407千円となりました。

その他の事業

その他の事業については、広告業ではイベント関連業務や、バス広告は減少傾向にあります。バス広告については、部分ラッピングの強化、他の媒体とのセット販売などで、新規の自社バス広告の獲得に向けて積極的に取り組んでまいりました。

自動車運転教習業では、高校生の減少や若者の免許離れもあり、売上は減少いたしました。

清掃業につきましては、順調に推移し大幅な収入増となりました。

この結果、売上高は前年同期比46,634千円(3.6%)増収の1,346,692千円となり、営業利益は前年同期に比べ49,016千円(116.5%)増加し91,084千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,079,476千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで50,300千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで577,680千円の減少となり、この結果、当連結会計年度末における資金の期末残高は前年同期に比べ451,494千円増加し2,119,269千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益449,668千円、減価償却費440,627千円、投資有価証券売却益65,065千円、棚卸資産評価損122,854千円などの計上と、未収入金の減少による資金の増加108,734千円などを主な要因とし、営業活動の結果、1,079,476千円の資金が増加(前年同期は531,534千円の増加)いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入で301,200千円、投資有価証券の売却による収入で250,016千円の資金が増加いたしました。定期預金の預入による支出で227,801千円、有形固定資産の取得による支出で278,021千円、投資有価証券の取得による支出で113,904千円の資金が減少いたしました。これらを主な要因とし、投資活動の結果、50,300千円の資金が減少(前年同期は341,056千円の減少)いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入で510,000千円、短期借入金の増加で57,231千円の資金が増加いたしました。長期借入金の返済による支出で1,043,430千円、リース債務の返済による支出で100,990千円の資金が減少いたしました。これらを主な要因とし、財務活動の結果、577,680千円の資金が減少(前年同期は200,088千円の減少)いたしました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、自動車業、飲食業及びその他のサービス業を基幹としているため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産、受注及び販売の実績については、「財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントごとの経営成績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。その作成に際し、当連結会計年度末日における資産・負債の報告数値及び当連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、当社グループを取り巻く環境等に応じて合理的と考えられる方法により計上しておりますが、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成の基本となる重要な事項は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、2023年度における新型コロナウイルス感染症の影響については、今後さらに人々が従来の生活を取り戻し、経済活動の回復が加速していくことを前提として作成しております。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,439,789千円(前連結会計年度末は4,280,625千円)となり、前連結会計年度に比べ159,163千円増加いたしました。現金及び預金の増加378,095千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少6,795千円、未収入金の減少108,734千円、棚卸資産の減少108,969千円などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は7,104,527千円(前連結会計年度末は6,532,578千円)となり、前連結会計年度に比べ571,948千円増加いたしました。建物及び構築物の減少86,936千円、土地の増加9,000千円、リース資産の減少86,823千円、投資有価証券の増加658,377千円、退職給付に係る資産の増加79,059千円などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,421,417千円(前連結会計年度末は4,151,603千円)となり、前連結会計年度に比べ269,813千円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加15,063千円、短期借入金の増加82,913千円、未払法人税等の増加62,104千円、賞与引当金の増加25,049千円、未払金の増加40,769千円などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,387,126千円(前連結会計年度末は4,851,300千円)となり、前連結会計年度に比べ464,174千円減少いたしました。長期借入金の減少559,112千円、リース債務の減少85,854千円、繰延税金負債の増加222,434千円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,735,772千円(前連結会計年度末は1,810,299千円)となり、前連結会計年度に比べ925,472千円増加いたしました。その他有価証券評価差額金の増加530,587千円、退職給付に係る調整累計額の増加37,809千円、親会社株主に帰属する当期純利益356,301千円が主な要因であります。

経営成績の分析

(売上高及び営業損益)

当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ757,673千円増加し8,774,951千円(9.5%増)となり、営業損失は前年同期に比べ322,113千円改善し696,569千円となりました。

(営業外損益及び経常損益)

当連結会計年度の営業外収益は前年同期に比べ100,334千円減少し162,239千円(38.2%減)となり、営業外費用は前年同期に比べ4,561千円減少し83,185千円(5.2%減)となりました。この結果、経常損失は前年同期に比べ226,339千円改善し617,515千円となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度の特別利益は前年同期に比べ43,417千円増加し1,103,460千円(4.1%増)となり、特別損失は前年同期に比べ17,028千円増加し36,275千円(88.5%増)となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は前年同期に比べ252,729千円増加し449,668千円(128.3%)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ238,994千円増加し356,301千円(203.7%増)となりました。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、自動車業における燃料購入費用や修繕費及び飲食業等における仕入原価のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に車両の代替費用や事業所及びテナント店舗の改装費用などの設備投資によるものであります。

当社グループでは、事業運営上必要な資金を安定的に確保することを基本方針としております。これらの運転資金及び設備資金については、内部資金又は金融機関からの借入により資金調達することとしており、このうち、借入による資金調達に関しては、短期運転資金については短期借入金で、設備資金や長期運転資金については長期借入金を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は5,683,843千円となっており、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,119,269千円となっております。

キャッシュ・フローの分析については「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定した収益構造を構築することにより、継続して一定水準の利益を確保することを経営上の目標としております。安定した経営を行うことで株主への還元、また、従業員の雇用の確保や地域社会への貢献を通じて、地域社会と共に発展することを基本的な経営方針としております。

なお、2023年度の達成状況は以下のとおりであります。

指標	2023年度(計画)	2023年度(実績)	2023年度(計画比)
売上高	8,074,316千円	8,774,951千円	700,635千円 (8.7%増)
税金等調整前当期純利益	237,107千円	449,668千円	212,561千円 (89.6%増)

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、自動車業を中心に全体で301,943千円の設備投資を実施いたしました。

自動車業においては、サービス向上及び老朽化による代替等のための乗合バスの車両更新と既存車両の改修などを主として216,715千円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
自動車業	216,715	185.8
不動産業	21,352	7.3
飲食業	8,138	21.9
自動車用品販売・整備業	23,217	114.0
旅行代理店業	275	2.2
保険代理店業	-	-
報告セグメント計	269,700	56.0
その他	36,370	42.4
消去又は全社	4,127	-
合計	301,943	53.5

なお、所要資金は自己資金、借入金及びリースによっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
北浦営業所他 4営業所等 (山口県下関市他)	自動車業	事務所 バス車両 土地他	87,104	261,993	478.677 (36,829.48)	103,488	22,179	953,443	295
サントウン長府他 賃貸物件等 (山口県下関市他)	不動産業	賃貸設備 土地他	1,231,192	9,349	1,175.653 (103,543.13)	-	1,492	2,417,687	5
本社他 各事業関連 (山口県下関市他)	自動車業 不動産業 旅行代理店業 保険代理店業	事務所 土地他	56,858	775	5,416 (3,938.19)	26,323	2,214	91,589	130 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書してあります。

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
下関山電タクシー(株)	山口県 下関市	自動車業	タクシー車両 他	158	1,028	37,864 (714.89)	-	1,830	40,881	72 (6)
宇部山電タクシー(株)	山口県 宇部市	自動車業	タクシー車両 バス車両他	3,672	2,761	44,899 (2,646.07)	5,757	365	57,456	29 (4)
長門山電タクシー(有)	山口県 長門市	自動車業	タクシー車両 バス車両他	-	2,433	20,643 (1,048.91)	26,629	135	49,842	17 (2)
ブルーライン交通(株)	山口県 下関市	自動車業	事務所 バス車両他	8,113	13,053	108,194 (15,112.07)	24,355	120	153,836	16 (34)
サンデン観光バス(株)	山口県 下関市他	自動車業	事務所 バス車両他	14,705	8,942	70,000 (1,461.12)	23,443	0	117,090	26 (1)
イーグル興業(株)	山口県 下関市他	飲食業	店舗他	146,027	0	163,076 (5,970.92)	2,517	12,695	324,316	65 (108)
山電整備センター(株)	山口県 下関市	自動車用品販 売・整備業	整備工場他	72,413	32,710	-	-	577	105,701	17 (3)
山電石材(株)	山口県 下関市	その他	砕石プラント ショベル他	915	711,259	1,065 (48,445.00)	62,135	42	135,285	8
サンデンハウジング(株)	山口県 下関市	その他	事務所他	13,040	1,010	8,159 (1,290.82)	-	3,480	25,690	68 (121)
サンデン広告(株)	山口県 下関市	その他	事務所他	5,025	784	44,108 (1,040.71)	483	313	50,715	11
(株)ピースフル青竜泉	山口県 下関市	その他	店舗他	37,704	7,993	66,048 (23,862.76)	-	568	112,314	0 (14)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
サンデン交通(株)	山口県 下関市	自動車業	中古車両他 乗合車両	58,189	-	自己資金 及び借入金	2024.4	2025.3	なし

(注) 設備の新設は主に老朽化のための車両更新であり、完成後の増加能力に影響はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,987,482	8,987,482	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1株であります。
計	8,987,482	8,987,482	-	-

(注) 当社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1975年6月5日	568,402	8,987,482	28,420	449,374	8,419	3,280

(注) 長鉄バス株式会社を吸収合併したことによる資本の増加(当社株式2に長鉄バス株式3)であります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	-	21	-	-	1,980	2,002	-
所有株式数（単元）	-	449,373	-	498,163	-	-	8,039,946	8,987,482	-
所有株式数の割合（％）	-	5.00	-	5.54	-	-	89.46	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	449	5.00
ニシエキロジス株式会社	山口県下関市本町3丁目1番1号	154	1.72
林 俊作	山口県下関市	119	1.33
山口合同ガス株式会社	山口県下関市本町3丁目1番1号	94	1.05
株式会社新ホーム	山口県下関市本町3丁目1番1号	62	0.69
U B E 株式会社	山口県宇部市大字小串1978番96号	56	0.63
林 芳正	山口県宇部市	40	0.46
山田石油株式会社	山口県周南市河東町2番19号	31	0.35
中安 滋子	山口県宇部市	28	0.32
波多野 雅子	大阪府大阪市北区	27	0.30
計	-	1,065	11.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,987,482	8,987,482	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,987,482	-	-
総株主の議決権	-	8,987,482	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元についての重要性を充分認識し、不況に強い経営体質の強化を図るとともに、株主の皆様には安定的な配当を継続することを重視しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の配当については、新型コロナウイルス感染症の感染状況も落ち着き収支改善となりましたが、世界情勢不安による燃料費の高騰は特に深刻で、弊社をとりまく環境は依然厳しい事が予想される為、前事業年度に引き続き無配となりました。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、一般旅客自動車運送事業を中核とした自動車業、不動産業、航空代理業及び保険代理店業を営んでおり、地域社会への貢献、継続的な発展を目指すため、現行の取締役、監査役制度のなかでコーポレート・ガバナンスの充実を図り、公正で透明性の高い経営に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a．会社の機関の内容

当社では、企業統治機構として監査役制度を採用し、2名の監査役により厳正なる監査の実施に努めております。

取締役の業務執行にあたっては、常勤役員会を原則として毎週開催し、活発な議論に基づき、機動的な意思決定を行っております。

当社グループ会社については、毎月各社の状況を把握するために各社別に定例会議を開催し、グループ全体の意思疎通の徹底と問題点の把握及び収益向上への対策を検討しております。

b．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、2名の監査役が取締役の業務執行に対して十分な情報に基づく確かな意思決定がなされているかについて監視し、検証を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

事業に関連するリスクに対しては、必要に応じて外部の専門家の意見、助言を取り入れながら十分な検討を行い、想定されるリスクについては排除又は出来る限り縮小させるように努めております。

なお、日常業務に対しては、本社のグループ事業本部及び経理部が内部監査を執行しており、各部署については年2回～4回（業務担当部署及び業務内容により異なる）、関係会社については年2回、業務の実施過程において不適切な処理が行われていないかの確認を行っております。

さらに、業務の執行におけるリスクを回避するうえで必要な法令の遵守については、法律上の判断を要する場合には顧問弁護士に、また、会計上の判断を要する場合には監査法人に、それぞれ適宜相談を行いながら、助言や提案をもとに適法な業務の遂行に努めております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社の取締役が子会社の取締役に就くことにより、子会社の業務の適正性を監視し、子会社の業務及び取締役の執行状況を定期的に当社の取締役会に報告できる体制としております。また、一定限度額以上の業務決裁については、本社に決裁を求めることとしております。内部監査部門を持たない子会社に対する業務監査は、子会社の監査役と本社のグループ事業本部及び経理部において、業務の適正性について監査を実施しております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、総額の限度額を株主総会の決議により決定したうえで、代表取締役が取締役会からの委任を受けて、限度額の範囲内で報酬額を決定しております。報酬については固定報酬のみであります。社外取締役及び社外監査役に対する報酬の内容についても同様であります。

なお、報酬限度額については、1995年6月29日開催の第118期定時株主総会において、社内取締役及び社外取締役を含めた全取締役の報酬総額を月額1,000万円以内、また、常勤監査役及び社外監査役を含めた全監査役の報酬総額を月額150万円以内と決議されております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を年5回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役会長	河内 秀夫	5回	5回
代表取締役社長	竹重 秀敏	5回	5回
専務取締役	児林 伸也	5回	5回
常務取締役	吉光 浩之	5回	5回
常務取締役	沼 孝宏	5回	5回
取締役	辻野 透	5回	5回
取締役	守田 和正	5回	5回
社外取締役	林 俊作	5回	4回
常勤監査役	長田 昭彦	5回	5回
社外監査役	林 直人	4回	3回
社外監査役	林 哲也	1回	1回

取締役会における具体的な検討内容は、代表取締役及び役付取締役の選定、取締役報酬額の決定、取締役の利益相反取引及び競業取引の承認、経営計画・設備投資計画・資金計画・関係会社経営計画の策定、計算書類の承認、配当金の支払、株主総会の招集、業務執行状況の報告等であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 兼 グループ事業 本部統括本部長	河内 秀夫	1948年11月21日生	1971年4月 当社入社 2003年10月 当社航空事業部副部長 2006年6月 当社取締役航空事業部長 2012年2月 当社取締役経営管理副本部長兼航空事業部長 2013年6月 当社常務取締役航空事業部長 2013年7月 当社常務取締役経営管理副本部長兼航空事業部長 2014年6月 当社代表取締役社長兼航空事業部長 2019年6月 当社代表取締役社長 2021年6月 当社代表取締役会長兼グループ事業本部統括本部長(現)	(注) 4	10
代表取締役社長 兼 航空事業部長 兼 グループ事業 本部本部長	竹重 秀敏	1958年11月17日生	1980年3月 当社入社 2001年10月 サンデン旅行株式会社転籍 2006年5月 サンデン旅行株式会社取締役 2012年5月 サンデン旅行株式会社代表取締役社長 2019年6月 当社取締役航空事業部長 2021年5月 サンデン旅行株式会社取締役会長(現) 2021年6月 当社代表取締役社長兼航空事業部長兼グループ事業本部本部長(現)	(注) 4	5
専務取締役 グループ事業本部 副本部長	児林 伸也	1954年1月20日生	1976年4月 当社入社 2006年2月 当社経理部副部長 2009年6月 当社取締役経理部長 2012年2月 当社取締役経営管理副本部長兼経理グループ長 2013年6月 当社取締役経理グループ長 2013年7月 当社取締役経営管理副本部長兼経理グループ長 2014年6月 当社常務取締役経営管理副本部長兼経理部長 2015年6月 当社常務取締役企画管理副本部長兼経理部長 2019年6月 当社専務取締役企画管理本部長兼経理部長 2021年6月 当社専務取締役経理部長兼グループ事業本部副本部長 2021年9月 当社専務取締役グループ事業本部副本部長(現)	(注) 4	4
常務取締役 営業統括本部長	吉光 浩之	1962年11月28日生	1986年4月 当社入社 2006年6月 当社保険部副部長 2009年6月 当社取締役保険部長 2012年2月 当社取締役経営管理副本部長兼保険部長 2013年6月 当社取締役保険部長 2013年7月 当社取締役経営管理副本部長兼保険部長 2015年6月 当社取締役保険部長 2020年6月 当社取締役営業統括本部長 2021年6月 当社常務取締役営業統括本部長(現)	(注) 4	5
常務取締役 総務部長	沼 孝宏	1963年10月13日生	1986年4月 当社入社 2014年5月 当社総務グループ長 2014年6月 当社取締役経営管理副本部長兼総務部長 2015年6月 当社取締役総務部長 2021年6月 当社常務取締役総務部長(現)	(注) 4	2
取締役 自動車部長	辻野 透	1968年1月20日生	1992年4月 当社入社 2014年5月 当社自動車部長 2014年6月 当社取締役経営管理副本部長兼自動車部長 2015年6月 当社取締役自動車部長(現)	(注) 4	1
取締役 事業部長	守田 和正	1967年2月23日生	1989年4月 当社入社 2019年7月 当社事業部副部長 2021年6月 当社取締役事業部長(現)	(注) 4	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 経理部長	三分一 毅	1971年 9月20日生	1994年 4月 当社入社 2014年 6月 当社経理部経理チームリーダー 2019年 7月 当社経理部副部長 2021年 6月 当社経理部副部長兼グループ事業チームリーダー 2021年 9月 当社経理部長 2024年 6月 当社取締役経理部長(現)	(注) 4	-
取締役	林 俊作	1964年 8月12日生	1998年 1月 当社入社 2001年 6月 当社自動車事業部貸切営業部長 2001年 9月 当社自動車部営業担当部長 2004年 6月 当社取締役自動車部営業担当部長 2008年 6月 当社取締役貸切事業統括・新規事業・CS担当部長兼社長室長 2009年 6月 当社取締役社長室長 2010年12月 株式会社大津屋代表取締役社長(現) 2011年12月 当社取締役(現)	(注) 4	119
常勤監査役	長田 昭彦	1962年 2月21日生	1985年 4月 株式会社山口銀行入社 2014年 8月 株式会社山口銀行富田支店長 2016年 6月 当社顧問 2016年 6月 当社常勤監査役(現)	(注) 3	2
監査役	林 直人	1976年 5月17日生	2002年 4月 山口県貴船園入職 2013年 4月 下関市社会福祉協議会入職 2023年 4月 山口県議会議員(現) 2023年 6月 当社監査役(現)	(注) 2	-
計					151

- (注) 1. 監査役林 直人氏は、社外監査役であります。
 2. 2023年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 3. 2022年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 4. 2024年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

社外役員の状況

当社の社外監査役は 1名であります。

社外監査役の林 直人氏は、山口県議会議員を兼務しております。

当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役 1名、非常勤監査役 1名で構成されており、うち 1名は社外監査役であります。

常勤監査役である長田 昭彦氏は、2016年 6月まで株式会社山口銀行に在籍し、営業活動や財務分析に幅広い見識と豊富な経験を有しております。また、社外監査役の林 直人氏は、社会福祉業に長年従事しており、社会福祉活動で得られた幅広い知見と経験を活かし、当社の経営の客観性かつ公正な監査及び取締役会に対する有益な意見をいただけるものと判断しております。現在は山口県議会議員であります。

なお、当社は、会社法の定めによる大会社に該当しないため監査役会は設置しておりませんが、常勤監査役は、毎週開催される常勤取締役会に出席し、取締役の業務執行に対して監視、検証を行っております。

内部監査の状況

内部監査については、専従スタッフは配置しておりませんが、内部統制システムの妥当性・有効性及び業務諸活動の適法性・合理性の確立のため、本社のグループ事業本部及び経理部が執行しております。監査計画に基づきグループ会社を含めた監査を定期的実施し、その結果を代表取締役等に報告するとともに、指摘事項については対象部門長にも報告しております。

また、取締役会にも出席し、監査上の問題点があれば直接取締役会で意見を述べることであります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人北三会計社

b. 継続監査期間

3年間

c. 業務を執行した公認会計士

中西 常道

加藤 秀一

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名で構成されております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査公認会計士等の選定及評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して、効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などを総合的に判断しております。また、監査役は、監査公認会計士等が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査公認会計士等を解任いたします。この場合、監査役は解任後最初に招集される株主総会において、監査公認会計士等を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,000	-	9,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,000	-	9,000	-

当社及び連結子会社における非監査業務の内容については、該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬に関しては、特に決定方針は定めておりません。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役は、会計監査人の監査計画の内容、監査の実施状況及び監査報酬見積り等の妥当性及び適切性を確認し、会計監査人の報酬等について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社株式が非上場であるため記載しておりません。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社株式が非上場であるため記載しておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人北三会計社により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 2,660,133	5 3,038,229
受取手形、売掛金及び契約資産	1 621,083	1, 7, 8 614,287
有価証券	20,000	20,000
未収入金	328,318	219,584
棚卸資産	2 569,063	2 460,094
その他	84,516	90,730
貸倒引当金	2,490	3,136
流動資産合計	4,280,625	4,439,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5, 6 1,798,744	5, 6 1,711,807
機械装置及び運搬具（純額）	6 396,333	6 404,960
工具、器具及び備品（純額）	6 53,972	6 45,754
土地	5 1,856,405	5 1,865,405
リース資産（純額）	362,713	275,889
建設仮勘定	9,484	8,252
有形固定資産合計	3 4,477,652	3 4,312,069
無形固定資産		
その他	37,515	34,674
無形固定資産合計	37,515	34,674
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 1,538,823	4, 5 2,197,201
長期貸付金	-	5,000
退職給付に係る資産	95,066	174,125
繰延税金資産	70,474	74,770
その他	356,864	350,504
貸倒引当金	43,818	43,818
投資その他の資産合計	2,017,410	2,757,783
固定資産合計	6,532,578	7,104,527
資産合計	10,813,204	11,544,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,172	8,416,236
短期借入金	5,256,494	5,264,408
リース債務	101,585	90,789
未払法人税等	35,731	97,835
賞与引当金	192,906	217,955
役員賞与引当金	7,860	6,920
未払金	244,102	284,872
その他	602,750	658,400
流動負債合計	4,151,603	4,421,417
固定負債		
長期借入金	5,328,257	5,272,815
リース債務	301,355	216,500
退職給付に係る負債	763,821	744,462
繰延税金負債	84,126	306,561
その他	414,740	391,457
固定負債合計	4,851,300	4,387,126
負債合計	9,002,904	8,808,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金	3,280	3,280
利益剰余金	1,151,495	1,507,796
株主資本合計	1,604,149	1,960,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,396	658,983
退職給付に係る調整累計額	23,180	60,990
その他の包括利益累計額合計	151,576	719,974
非支配株主持分	54,573	55,347
純資産合計	1,810,299	2,735,772
負債純資産合計	10,813,204	11,544,316

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
自動車運送業等収益	2,408,997	2,751,325
販売業売上高	3,398,518	3,682,203
その他の事業収益	2,209,761	2,341,423
営業収益合計	1 8,017,278	1 8,774,951
売上原価		
自動車運送業等運送費	3,237,097	3,271,276
販売業売上原価	2,055,981	2 2,251,725
その他の事業売上原価	1,315,248	1,328,153
売上原価合計	6,608,328	6,851,155
売上総利益	1,408,950	1,923,795
販売費及び一般管理費		
自動車運送業等一般管理費	3 470,055	3 504,627
販売業販売費及び一般管理費	4 1,327,734	4 1,436,247
その他の事業販売費及び一般管理費	5 629,842	5 679,490
販売費及び一般管理費合計	2,427,633	2,620,365
営業損失()	1,018,682	696,569
営業外収益		
受取利息	3,847	4,672
受取配当金	46,035	46,295
雇用調整助成金	50,743	2,158
その他	161,947	109,112
営業外収益合計	262,574	162,239
営業外費用		
支払利息	81,457	77,816
車両除却損	0	0
その他	6,289	5,369
営業外費用合計	87,747	83,185
経常損失()	843,855	617,515
特別利益		
固定資産売却益	6 4,730	6 4,337
投資有価証券売却益	48,413	67,521
国庫補助金	1,006,898	1,031,602
特別利益合計	1,060,042	1,103,460
特別損失		
固定資産除却損	7 13,004	7 2,996
固定資産売却損	456	-
固定資産圧縮損	2,406	28,562
投資有価証券評価損	-	560
投資有価証券売却損	-	2,455
その他	8 3,380	8 1,700
特別損失合計	19,247	36,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
税金等調整前当期純利益	196,939	449,668
法人税、住民税及び事業税	47,018	117,439
法人税等調整額	31,144	25,338
法人税等合計	78,162	92,100
当期純利益	118,776	357,567
非支配株主に帰属する当期純利益	1,470	1,266
親会社株主に帰属する当期純利益	117,306	356,301

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	118,776	357,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,772	530,587
退職給付に係る調整額	21,513	37,809
その他の包括利益合計	1 81,258	1 568,397
包括利益	200,035	925,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	198,564	924,698
非支配株主に係る包括利益	1,470	1,266

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	449,374	3,280	1,034,189	1,486,843
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			117,306	117,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	117,306	117,306
当期末残高	449,374	3,280	1,151,495	1,604,149

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,624	44,694	70,318	53,563	1,610,724
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					117,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,772	21,513	81,258	1,010	82,268
当期変動額合計	102,772	21,513	81,258	1,010	199,575
当期末残高	128,396	23,180	151,576	54,573	1,810,299

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	449,374	3,280	1,151,495	1,604,149
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			356,301	356,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	356,301	356,301
当期末残高	449,374	3,280	1,507,796	1,960,450

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	128,396	23,180	151,576	54,573	1,810,299
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					356,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	530,587	37,809	568,397	774	569,171
当期変動額合計	530,587	37,809	568,397	774	925,472
当期末残高	658,983	60,990	719,974	55,347	2,735,772

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	196,939	449,668
減価償却費	457,123	440,627
棚卸資産評価損	-	122,854
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	560
貸倒引当金の増減額(は減少)	465	645
賞与引当金の増減額(は減少)	19,319	25,049
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,410	940
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,181	36,526
受取利息及び受取配当金	49,883	50,967
支払利息	81,457	77,816
投資有価証券売却損益(は益)	48,413	65,065
固定資産売却損益(は益)	4,273	4,337
車両除却損及び固定資産除却損	13,004	2,996
固定資産圧縮損	2,406	28,562
売上債権の増減額(は増加)	145,044	6,795
未収入金の増減額(は増加)	37,276	108,734
棚卸資産の増減額(は増加)	14,016	13,885
仕入債務の増減額(は減少)	108,723	15,063
その他	52,693	59,728
小計	607,454	1,167,381
利息及び配当金の受取額	49,883	50,967
利息の支払額	80,970	74,094
法人税等の支払額	44,833	64,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,534	1,079,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	165,428	227,801
定期預金の払戻による収入	152,814	301,200
有形固定資産の取得による支出	500,780	278,021
有形固定資産の除却による支出	12,173	2,920
有形固定資産の売却による収入	16,487	5,437
無形固定資産の取得による支出	6,567	2,338
投資有価証券の取得による支出	32,967	113,904
投資有価証券の売却による収入	205,282	250,016
投資有価証券の償還による収入	-	20,000
貸付けによる支出	-	5,295
貸付金の回収による収入	80	225
その他	2,197	3,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	341,056	50,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	64,887	57,231
長期借入れによる収入	870,000	510,000
長期借入金の返済による支出	902,975	1,043,430
リース債務の返済による支出	101,765	100,990
非支配株主への配当金の支払額	460	492
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,088	577,680
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,610	451,494
現金及び現金同等物の期首残高	1,677,384	1,667,774
現金及び現金同等物の期末残高	1,686,994	2,119,269

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

船木鉄道(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称

川棚温泉開発(有)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、親会社株主に帰属する当期純損益(持分法に見合う額)及び利益剰余金(持分法に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

分譲土地建物については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)であり、その他の棚卸資産については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、旧ポウリング場に係る固定資産及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

収益認識基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループの重要な事業における主な履行義務の内容

「自動車業」はバス、タクシーによる旅客自動車運送事業を行っております。「不動産業」は土地売買業、不動産賃貸業、造園業を行っております。「飲食業」は高速道路サービスエリア等における物販、飲食店経営、食品加工業を行っております。「自動車用品販売・整備業」は自動車部品及び石油製品等販売業、自動車修理業を行っております。「旅行代理店業」は航空代理業、旅行代理店業を行っております。「保険代理店業」は生命保険及び損害保険代理店業を行っております。「その他の事業」は砕石業、自動車運転教習業、清掃業、広告業、温泉による公衆浴場の経営を行っております。

当社グループが当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

a．自動車業

自動車業については、旅客等の運送が完了した時点で収益を認識しております。定期券運賃に関する収入については定期券の利用開始日からの有効残存期間に応じて期間按分により収益を認識しております。

b．不動産事業

分譲土地の販売については、顧客に土地を引き渡した時点で収益を認識しております。不動産の賃貸については、賃貸借期間に対応する賃貸料を収益として認識しております。

c．飲食業、自動車用品販売・整備業

商品の販売については主に顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で収益を認識しております。

d．旅行代理店業

航空代理業については、空港業務の対価として収受し、主に役務提供完了時点で収益を認識しております。旅行代理店業については、主に顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で収益を認識しております。

e．保険代理店業

保険代理店業については、保険商品の販売の対価として収受し、保険商品の販売時点で収益を認識しております。

f．その他の事業

製品の販売については主に顧客に製品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っていません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	-	-
有形固定資産	4,477,652	4,312,069
無形固定資産	37,515	34,674

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、減損損失を認識すべき資産グループに関しては、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローは、将来の需要動向や売上予測等の見積りを主要な仮定とした事業計画に基づいて算定しておりますが、将来の経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があるため、事業計画の経過によっては、翌連結会計年度以降において減損損失が発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、5類感染症への引き下げ(2023年5月)以降、移動制限の緩和が加速され、当連結会計年度における経済活動は回復の動きが見られました。今後さらに収束に向かっていくものと考えられますが、感染再拡大が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があり、これらの仮定に基づいて固定資産の減損会計及び税効果会計等の会計上の見積りを行っていくこととしております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	51,072千円	86,839千円
売掛金	570,010	527,447
契約資産	-	-

- 2 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
分譲土地建物	179,440千円	66,586千円
商品及び製品	316,925	328,124
仕掛品	4,003	3,453
原材料及び貯蔵品	68,694	61,929
計	569,063	460,094

- 3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	7,456,364千円	7,465,512千円

- 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,936千円	3,936千円

- 5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金及び預金	343,517千円	343,517千円
建物及び構築物	554,342	536,725
土地	1,166,659	1,166,659
投資有価証券	667,200	1,254,592
計	2,731,719	3,301,494

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	1,000,000千円	950,000千円
1年内返済予定を含む長期借入金	2,918,389	2,540,339
計	3,918,389	3,490,339

6 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	2,406千円 (138,048千円)	362千円 (131,614千円)
機械装置及び運搬具	- (612,745)	28,200 (611,649)
工具、器具及び備品	- (89,075)	- (72,602)
計	2,406 (839,870)	28,562 (815,866)

なお、()内は圧縮記帳累計額であります。

7 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形割引高	- 千円	11,619千円

8 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 千円	17,724千円
支払手形	-	1,260

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末の棚卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が販売業売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
- 千円	122,854千円

3 自動車運送業等一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
人件費	309,658千円	332,197千円
(うち賞与引当金繰入額)	(11,684)	(13,414)
(うち退職給付費用)	(7,253)	(7,334)
減価償却費	17,951	17,783
手数料	27,690	35,190
租税公課	25,461	27,449
通信交通費	18,183	18,493
借地借家料	1,958	2,557
広告宣伝費	2,818	3,370
貸倒引当金繰入額	70	44

4 販売業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
人件費	583,761千円	606,484千円
(うち賞与引当金繰入額)	(9,875)	(10,935)
(うち退職給付費用)	(4,183)	(3,363)
営業料	336,068	406,875
減価償却費	26,123	27,266
手数料	78,357	87,776
租税公課	5,848	7,505
通信交通費	13,864	13,110
借地借家料	39,941	40,429
広告宣伝費	13,639	12,944
貸倒引当金繰入額	490	514

5 その他の事業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
人件費	430,779千円	450,932千円
(うち賞与引当金繰入額)	(17,282)	(20,248)
(うち退職給付費用)	(7,867)	(7,539)
減価償却費	12,706	11,440
手数料	22,748	31,423
租税公課	16,508	23,232
通信交通費	31,372	28,412
借地借家料	7,496	7,360
広告宣伝費	7,990	9,251
貸倒引当金繰入額	220	1,009

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,130千円	3,484千円
工具、器具及び備品	-	852
土地	600	-
計	4,730	4,337

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	12,818千円	2,996千円
機械装置及び運搬具	185	0
工具、器具及び備品	0	0
計	13,004	2,996

8 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員退職慰労金	3,380千円	1,700千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	183,325千円	804,914千円
組替調整額	33,796	54,930
税効果調整前	149,529	749,983
税効果額	46,756	219,396
その他有価証券評価差額金	102,772	530,587
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	12,938	74,032
組替調整額	15,066	12,141
税効果調整前	28,005	61,891
税効果額	6,491	24,081
退職給付に係る調整額	21,513	37,809
その他の包括利益合計	81,258	568,397

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,987,482	-	-	8,987,482
合計	8,987,482	-	-	8,987,482
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,987,482	-	-	8,987,482
合計	8,987,482	-	-	8,987,482
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	2,660,133千円	3,038,229千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	992,358	918,960
現金及び現金同等物	1,667,774	2,119,269

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車業におけるバス車両、砕石業における生産設備及び全社部門におけるホストコンピュータ並びにコンピュータ機器(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(*3)	1,423,775	1,418,911	4,864
資産計	1,423,775	1,418,911	4,864
(1) 短期借入金	1,647,421	1,647,421	-
(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	4,205,330	4,196,655	8,674
負債計	5,852,751	5,844,077	8,674

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(*3)	2,082,662	2,079,223	3,439
資産計	2,082,662	2,079,223	3,439
(1) 短期借入金	1,704,653	1,704,653	-
(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	3,671,900	3,659,496	12,403
負債計	5,376,553	5,364,149	12,403

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 「受取手形、売掛金及び契約資産」及び「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
非上場株式	135,048	134,538

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,660,133	-	-	-
受取手形及、売掛金及び契約資産	621,083	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	40,000	60,000	101,172
(2) その他	20,000	40,000	25,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	3,301,216	80,000	85,000	101,172

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,038,229	-	-	-
受取手形及、売掛金及び契約資産	614,287	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	90,100	30,000	101,172
(2) その他	20,000	115,351	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	3,672,516	205,451	30,000	101,172

(注) 2. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,647,421	-	-	-	-	-
長期借入金	918,073	761,643	517,039	1,044,981	349,803	613,791
リース債務	101,585	87,344	71,462	61,876	34,047	46,622
合計	2,667,080	848,987	588,501	1,106,857	383,850	660,413

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,704,653	-	-	-	-	-
長期借入金	943,755	650,039	1,107,865	395,630	249,787	324,824
リース債務	90,789	71,326	62,253	35,719	17,466	29,733
合計	2,739,197	721,365	1,170,118	431,349	267,253	354,557

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	998,558	-	-	998,558
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	139,044	-	139,044
資産計	998,558	139,044	-	1,137,603

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,663,313	-	-	1,663,313
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	62,726	-	62,726
資産計	1,663,313	62,726	-	1,726,039

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	196,307	-	196,307
その他	-	85,000	-	85,000
資産計	-	281,307	-	281,307
短期借入金	-	1,647,421	-	1,647,421
長期借入金	-	4,196,655	-	4,196,655
負債計	-	5,844,077	-	5,844,077

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	217,832	-	217,832
その他	-	135,351	-	135,351
資産計	-	353,183	-	353,183
短期借入金	-	1,704,653	-	1,704,653
長期借入金	-	3,659,496	-	3,659,496
負債計	-	5,364,149	-	5,364,149

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	201,172	196,307	4,864
	(3) その他	85,000	85,000	-
	小計	286,172	281,307	4,864
合計		286,172	281,307	4,864

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10,000	10,003	3
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,000	10,003	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	211,272	207,829	3,442
	(3) その他	135,351	135,351	-
	小計	346,623	343,180	3,442
合計		356,623	353,183	3,439

3. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	998,558	805,798	192,760
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	83,268	79,878	3,390
	小計	1,081,827	885,676	196,151
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	55,775	68,421	12,645
	小計	55,775	68,421	12,645
合計		1,137,603	954,097	183,505

当連結会計年度（2024年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,663,313	726,149	937,163
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	33,211	32,443	768
	小計	1,696,524	758,593	937,931
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	29,514	34,056	4,541
	小計	29,514	34,056	4,541
合計		1,726,039	792,649	933,390

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	182,796	48,413	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	22,486	-	-
合計	205,282	48,413	-

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	146,929	53,757	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	123,087	13,763	2,455
合計	270,016	67,521	2,455

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について560千円（非上場株式）の減損処理を行っております。

前連結会計年度においては、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	14,080	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	-	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、特定退職金共済制度等の確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,332,587千円	1,295,267千円
勤務費用	69,610	65,245
利息費用	9,300	10,746
数理計算上の差異の発生額	23,832	3,471
退職給付の支払額	92,397	114,587
退職給付債務の期末残高	1,295,267	1,253,200

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	769,438千円	731,756千円
期待運用収益	11,541	10,976
数理計算上の差異の発生額	36,771	70,561
事業主からの拠出額	28,989	27,260
退職給付の支払額	41,441	50,918
年金資産の期末残高	731,756	789,635

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	104,782千円	105,243千円
退職給付費用	14,471	11,322
退職給付の支払額	14,010	9,793
退職給付に係る負債の期末残高	105,243	106,772

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	636,689千円	615,510千円
年金資産	731,756	789,635
	95,066	174,125
非積立型制度の退職給付債務	763,821	744,462
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	668,755	570,336
退職給付に係る負債	763,821	744,462
退職給付に係る資産	95,066	174,125
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	668,755	570,336

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	69,610千円	65,245千円
利息費用	9,300	10,746
期待運用収益	11,541	10,976
簡便法で計算した退職給付費用	14,471	11,322
数理計算上の差異の費用処理額	15,066	12,141
確定給付制度に係る退職給付費用	66,774	64,196

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	28,005千円	61,891千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	52,137千円	114,028千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	64%	62%
株式	34	36
現金及び預金	0	0
その他	2	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度22,577千円、当連結会計年度20,428千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	59,627千円	67,295千円
税務上の繰越欠損金(注)3	449,123	393,691
投資有価証券評価損	33,364	33,535
未払事業税	4,897	8,711
未払費用	9,451	10,763
棚卸資産評価損	88,157	123,245
減損損失	91,991	91,991
未払役員退職慰労金	3,598	2,309
退職給付に係る負債	232,137	228,748
その他有価証券評価差額金	1,103	463
その他	86,397	86,899
繰延税金資産小計	1,059,849	1,047,655
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)3	449,123	393,691
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	512,766	524,350
評価性引当額小計(注)2	961,889	918,041
繰延税金資産合計	97,959	129,614
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	48,851	250,949
退職給付に係る資産	42,445	70,365
その他	20,314	40,091
繰延税金負債合計	111,611	361,405
繰延税金資産(負債)の純額(注)1	13,652	231,791

(注)1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	70,474千円	74,770千円
固定負債 - 繰延税金負債	84,126	306,561

2. 評価性引当額が19,610千円増加しております。この増加の主な内容は、将来減算一時差異に関する評価性引当額の増加によるものであります。

3. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	24,007	61,776	17,436	12,473	-	335,008	450,701
評価性引当額	24,007	61,776	17,436	12,473	-	335,008	450,701
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	61,776	17,436	12,473	-	15,957	286,048	393,691
評価性引当額	61,776	17,436	12,473	-	15,957	286,048	393,691
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	0.6
住民税均等割	1.8	0.7
評価性引当額の増減(繰越欠損金の期限切れを含む)	15.3	1.7
税務上の繰越欠損金の利用	7.1	12.0
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7	20.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、山口県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸ビルや賃貸商業施設を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は92,232千円(賃貸収益は販売業売上高に、賃貸費用は販売業売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は113,652千円(賃貸収益は販売業売上高に、賃貸費用は販売業売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,777,703	1,998,560
期中増減額	220,857	44,572
期末残高	1,998,560	1,953,987
期末時価	2,677,726	2,654,763

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は既存テナント賃貸施設の設備更新等(284,309千円)であり、減価償却費(63,451千円)であります。当連結会計年度の増加額は既存テナント施設の設備更新等(17,527千円)であり、減少額は減価償却費(62,100千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。
- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
- 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般乗合旅客自動車運送事業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸として、地域に密着した様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「自動車業」、「不動産業」、「飲食業」、「自動車用品販売・整備業」、「旅行代理店業」、「保険代理店業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

自動車業	一般乗合・一般貸切・一般乗用旅客自動車運送事業
不動産業	土地売買業・不動産賃貸業・造園業
飲食業	高速道路サービスエリア等における物販・飲食店経営・食品加工業
自動車用品販売・整備業	自動車部品及び石油製品等販売業・自動車修理業
旅行代理店業	航空代理業・旅行代理店業
保険代理店業	保険代理店業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車 用品販売・ 整備業	旅行 代理店業	保険 代理店業	計		
売上高									
顧客との契約から生じる収益	2,408,997	135,464	2,421,435	586,815	656,895	288,090	6,497,698	1,264,776	7,762,475
その他の収益	-	254,803	-	-	-	-	254,803	-	254,803
外部顧客への売上高	2,408,997	390,267	2,421,435	586,815	656,895	288,090	6,752,502	1,264,776	8,017,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,378	33,822	2,212	137,226	9,501	34,180	263,320	35,281	298,602
計	2,455,375	424,089	2,423,647	724,041	666,397	322,271	7,015,823	1,300,057	8,315,881
セグメント利益又は損失()	1,142,866	126,058	49,744	4,171	131,919	228,152	702,310	42,067	660,242
セグメント資産	2,288,636	2,863,219	872,251	943,838	476,664	228,188	7,672,799	1,622,149	9,294,949
その他の項目									
減価償却費	288,178	72,022	20,242	24,143	6,361	2,030	412,979	50,098	463,078
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,662	293,444	37,022	20,364	12,370	1,951	481,815	85,815	567,630

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車運転教習業、清掃業及び広告業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車 用品販売・ 整備業	旅行 代理店業	保険 代理店業	計		
売上高									
顧客との契約から生じる収益	2,751,325	114,575	2,706,119	591,180	764,887	272,757	7,200,845	1,303,778	8,504,623
その他の収益	-	270,328	-	-	-	-	270,328	-	270,328
外部顧客への売上高	2,751,325	384,903	2,706,119	591,180	764,887	272,757	7,471,173	1,303,778	8,774,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	43,168	33,601	1,230	146,515	14,652	36,231	275,398	42,913	318,312
計	2,794,493	418,504	2,707,349	737,695	779,540	308,988	7,746,571	1,346,692	9,093,264
セグメント利益又は損失()	862,377	17,889	40,515	8,355	211,765	199,407	384,445	91,084	293,360
セグメント資産	2,215,895	2,681,314	858,922	899,742	483,872	184,995	7,324,742	1,738,642	9,063,385
その他の項目									
減価償却費	257,388	70,913	20,151	28,310	4,889	2,162	383,815	56,137	439,952
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	216,715	21,352	8,138	23,217	275	-	269,700	36,370	306,070

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車運転教習業、清掃業及び広告業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,015,823	7,746,571
「その他」の区分の売上高	1,300,057	1,346,692
セグメント間取引消去	298,602	318,312
連結財務諸表の売上高	8,017,278	8,774,951

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	702,310	384,445
「その他」の区分の利益	42,067	91,084
セグメント間取引消去	24,990	16,485
全社費用(注)	383,431	419,694
連結財務諸表の営業損失()	1,018,682	696,569

(注)全社費用は、本社一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,672,799	7,324,742
「その他」の区分の資産	1,622,149	1,738,642
セグメント間債権債務の相殺消去等	524,587	573,252
全社資産(注)	2,042,842	3,054,183
連結財務諸表の資産合計	10,813,204	11,544,316

(注)全社資産は、主に本社管理の現預金及び投資有価証券であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	412,979	383,815	50,098	56,137	5,955	674	457,123	440,627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	481,815	269,700	85,815	36,370	3,119	4,127	564,511	301,943

(注)1. 減価償却費の調整額は、全社費用及びセグメント間取引消去であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資及びセグメント間資本的支出の相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品 販売・整備 業	旅行 代理店業	保険 代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,408,997	390,267	2,421,435	586,815	656,895	288,090	1,264,776	8,017,278

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品 販売・整備 業	旅行 代理店業	保険 代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,751,325	384,903	2,706,119	591,180	764,887	272,757	1,303,778	8,774,951

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額	195.35円	298.23円
1株当たり当期純利益	13.05円	39.64円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2023年3月31日）	当連結会計年度 （2024年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,810,299	2,735,772
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	54,573	55,347
（うち非支配株主持分（千円））	(54,573)	(55,347)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,755,726	2,680,424
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	8,987,482	8,987,482

3．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	117,306	356,301
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	117,306	356,301
期中平均株式数（株）	8,987,482	8,987,482

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,647,421	1,704,653	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	918,073	943,755	1.40	-
1年以内に返済予定のリース債務	101,585	90,789	2.86	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,287,257	2,728,145	1.17	2025年～2032年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	301,355	216,500	2.93	2025年～2030年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,255,692	5,683,843	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及び期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	650,039	1,107,865	395,630	249,787
リース債務	71,326	62,253	35,719	17,466

3. 長期借入金の期末残高には、劣後ローン500,000千円が含まれております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,964,170	2,143,316
受取手形、売掛金及び契約資産	1,318,511	1,318,875
未収入金	263,216	151,600
分譲土地建物	179,440	66,586
貯蔵品	12,754	12,415
短期貸付金	-	70
前払費用	319,591	315,965
その他	315,281	37,698
貸倒引当金	341	254
流動資産合計	1,642,623	1,877,277
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,123,444	2,193,044
構築物（純額）	4202,893	4182,110
機械及び装置（純額）	12,635	10,784
車両運搬具（純額）	4267,280	4261,333
工具、器具及び備品（純額）	424,926	417,634
土地	2,165,747	2,165,747
リース資産（純額）	157,166	129,812
建設仮勘定	9,484	8,252
有形固定資産合計	3,564,578	3,462,720
無形固定資産		
ソフトウェア	1,600	1,000
無形固定資産合計	1,600	1,000
投資その他の資産		
投資有価証券	2,114,750	2,171,019
関係会社株式	215,055	168,055
出資金	19,700	18,910
長期前払費用	886	859
前払年金費用	44,282	56,882
その他	60,343	59,659
貸倒引当金	43,818	43,818
投資その他の資産合計	1,444,200	1,978,569
固定資産合計	5,010,378	5,442,289
資産合計	6,653,002	7,319,566

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 71,685	3 69,966
短期借入金	2 1,420,000	2 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2 782,552	2 775,832
リース債務	31,198	31,816
未払金	3 89,580	3 91,383
未払費用	82,805	86,953
未払法人税等	12,682	71,059
未払消費税等	29,226	64,782
前受金	3 11,053	3 11,418
前受運賃	100,759	106,726
預り金	85,729	81,054
賞与引当金	124,400	147,100
流動負債合計	2,841,673	3,038,093
固定負債		
長期借入金	2 1,969,690	2 1,713,858
リース債務	132,379	104,193
退職給付引当金	659,931	634,475
建設協力金	263,509	246,457
長期末払金	11,748	9,128
受入保証金	124,260	127,053
関係会社事業損失引当金	88,476	143,657
繰延税金負債	30,426	223,868
固定負債合計	3,280,422	3,202,693
負債合計	6,122,096	6,240,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金		
資本準備金	3,280	3,280
資本剰余金合計	3,280	3,280
利益剰余金		
利益準備金	5,392	5,392
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,563	64,978
利益剰余金合計	17,956	70,370
株主資本合計	470,610	523,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,295	555,755
評価・換算差額等合計	60,295	555,755
純資産合計	530,906	1,078,780
負債純資産合計	6,653,002	7,319,566

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
一般旅客自動車運送事業営業収益		
旅客運送収入	1,673,325	1,840,767
運送雑収	46,367	43,025
一般旅客自動車運送事業営業収益合計	1,719,693	1,883,792
土地建物業営業収益		
分譲事業売上高	12,950	29,100
土地建物賃貸収入等	345,545	331,153
土地建物業営業収益合計	358,495	360,253
航空代理業営業収益	529,490	591,471
保険代理店業営業収益	244,958	226,601
営業収益合計	2,852,637	3,062,119
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	2,501,233	2,528,902
土地建物業売上原価	234,974	341,484
航空代理業売上原価	362,059	377,818
保険代理店業売上原価	17,582	22,810
売上原価合計	3,115,850	3,271,016
売上総損失()	263,212	208,896
販売費及び一般管理費	1,388,641	1,425,315
営業損失()	651,854	634,211
営業外収益		
受取利息	11	81
受取配当金	2,633,666	2,655,533
受取事務手数料	2,612,000	2,456,000
受取地代家賃	2,240	2,240
診療所報酬	4,918	4,566
その他	10,479	13,591
営業外収益合計	85,437	88,572
営業外費用		
支払利息	61,159	57,138
その他	2,474	3,862
営業外費用合計	63,634	61,000
経常損失()	630,052	606,639
特別利益		
固定資産売却益	3,186,500	3,138,900
投資有価証券売却益	33,796	54,690
国庫補助金	740,390	785,013
関係会社事業損失引当金戻入額	13,790	30,561
特別利益合計	789,842	871,654
特別損失		
固定資産除却損	4,110,560	4,299,600
固定資産売却損	636	-
固定資産圧縮損	1,429	28,562
投資有価証券評価損	-	560
関係会社株式評価損	-	5,470,000
関係会社事業損失引当金繰入額	6,835	85,742
特別損失合計	19,958	164,862

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
税引前当期純利益	139,831	100,152
法人税、住民税及び事業税	5,743	71,318
法人税等調整額	32,852	23,580
法人税等合計	38,595	47,738
当期純利益	101,235	52,414

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
一般旅客自動車運送事業 運送費					
1. 人件費					
(1) 給料		822,175		783,157	
(2) 手当		320,686		348,943	
(3) 賞与		144,846		170,633	
(4) 賞与引当金繰入額		89,506		106,106	
(5) 退職給付費用		39,715		39,565	
(6) 法定福利費		224,110		224,983	
(7) その他		4,058	1,645,099	3,461	1,676,851
2. 軽油・油脂			282,273		295,436
3. 手数料			64,610		75,357
4. 修繕費			164,359		166,515
5. 減価償却費			220,917		197,351
6. リース料			378		377
7. その他			123,594		117,012
			2,501,233		2,528,902
土地建物業売上原価					
1. 土地建物売上原価					
期首棚卸高		188,857		179,440	
当期仕入高		57,657	246,514	63,229	242,669
期末棚卸高			179,440		66,586
土地建物売上原価計			67,074		176,082
2. 人件費					
(1) 給料		21,205		22,673	
(2) 賞与		2,970		3,492	
(3) 賞与引当金繰入額		1,981		2,232	
(4) 法定福利費		4,779		5,256	
(5) その他		2,038	32,975	2,386	36,041
3. 租税公課			41,069		38,027
4. 減価償却費			71,392		70,440
5. その他			22,463		20,892
			234,974		341,484

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
航空代理業売上原価					
1. 人件費					
(1) 給料		198,915		195,508	
(2) 賞与		34,987		39,185	
(3) 賞与引当金繰入額		21,421		24,720	
(4) 法定福利費		42,800		44,728	
(5) その他		27,229	325,354	32,335	336,479
2. 備用品費			589		648
3. 減価償却費			138		86
4. 清掃費			31,746		36,960
5. その他			4,230	362,059	3,643
保険代理店業売上原価					
1. 備用品費			1,795		1,729
2. 減価償却費			1,784		1,473
3. リース料			129		89
4. 借家料			6,744		6,744
5. その他			7,128	17,582	12,773
売上原価合計			3,115,850		3,271,016

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	449,374	3,280	3,280	5,392	88,671	83,279	369,374
当期変動額							
当期純利益					101,235	101,235	101,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	101,235	101,235	101,235
当期末残高	449,374	3,280	3,280	5,392	12,563	17,956	470,610

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	70,749	70,749	298,625
当期変動額			
当期純利益			101,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131,044	131,044	131,044
当期変動額合計	131,044	131,044	232,280
当期末残高	60,295	60,295	530,906

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	449,374	3,280	3,280	5,392	12,563	17,956	470,610
当期変動額							
当期純利益					52,414	52,414	52,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	52,414	52,414	52,414
当期末残高	449,374	3,280	3,280	5,392	64,978	70,370	523,024

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	60,295	60,295	530,906
当期変動額			
当期純利益			52,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	495,459	495,459	495,459
当期変動額合計	495,459	495,459	547,873
当期末残高	555,755	555,755	1,078,780

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、旧ボウリング場に係る固定資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

収益認識基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）については、「連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	-	-
有形固定資産	3,564,578	3,462,720
無形固定資産	1,600	1,000

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り) 1. 固定資産の減損 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

2. 関係会社株式の評価及び関係会社事業損失引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社事業損失引当金戻入額	13,790	30,561
関係会社株式評価損	-	47,000
関係会社事業損失引当金繰入額	6,835	85,742
関係会社株式	215,055	168,055
関係会社事業損失引当金	88,476	143,657

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の有する関係会社株式は、市場価格のない株式等であり、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性の判定を行い減損の要否を決定しております。

また、債務超過の関係会社については、株式等の帳簿価額の減損処理を行うとともに、財政状態の回復可能性が見込まれない場合には、当社負担見込額を関係会社事業損失引当金として計上しております。

財政状態の回復可能性は、関係会社の将来の需要動向や売上予測等の見積りを主要な仮定とした事業計画に基づいて検討しておりますが、将来の経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があるため、事業計画の経過によっては、翌事業年度以降において株式の帳簿価額の減損処理、関係会社事業損失引当金の計上が必要となる可能性があります。なお、関係会社事業損失引当金を計上している関係会社の財政状態が回復した場合には、債務超過の回復額に応じて関係会社事業損失引当金の戻入を行うこととしております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、5類感染症への引き下げ(2023年5月)以降、移動制限の緩和が加速され、当事業年度における経済活動は回復の動きが見られました。今後さらに収束に向かっていくものと考えられますが、感染再拡大が生じた場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があり、これらの仮定に基づいて固定資産の減損会計及び税効果会計等の会計上の見積りを行っていくこととしております。

(貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 千円	- 千円
売掛金	188,511	186,875
契約資産	-	-

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
現金及び預金	333,000千円	333,000千円
建物	506,374	490,347
土地	1,012,591	1,012,591
投資有価証券	667,200	1,254,592
計	2,519,165	3,090,531

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期借入金	950,000千円	930,000千円
1年内返済予定を含む長期借入金	2,252,242	1,989,690
計	3,202,242	2,919,690

- 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	40,647千円	37,167千円
短期金銭債務	43,012	60,837

- 4 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
構築物	1,429千円 (137,071千円)	362千円 (131,614千円)
車両運搬具	- (612,745)	28,200 (611,649)
工具、器具及び備品	- (89,075)	- (71,625)
計	1,429 (838,893)	28,562 (814,890)

なお、()内は圧縮記帳累計額であります。

- 5 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
サンデン旅行㈱	1,460千円	828千円
ブルーライン交通㈱	187	187
計	1,648	1,016

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	40,752千円	42,324千円
給料・手当	122,149	128,530
賞与	21,740	27,777
賞与引当金繰入額	11,489	14,039
退職給付費用	6,310	7,087
福利厚生費	40,775	42,119
減価償却費	14,641	15,109
広告宣伝費	5,396	8,927
通信交通費	27,052	25,482
幹旋・販売手数料	21,481	34,059
租税公課	26,928	30,240
貸倒引当金繰入額	45	-

- 2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
受取配当金	20,900千円	23,087千円
受取事務手数料	6,120	4,560
受取地代家賃	240	240

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
車両運搬具	1,265千円	1,389千円
土地	600	-
計	1,865	1,389

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	10,808千円	2,991千円
構築物	248	5
機械及び装置	-	0
工具、器具及び備品	-	0
車両運搬具	-	0
計	11,056	2,996

- 5 関係会社株式評価損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
宇部山電タクシー(株)	- 千円	47,000千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式211,119千円、関連会社株式3,936千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式164,119千円、関連会社株式3,936千円)は、市場価格のない株式等であるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	37,892千円	44,806千円
税務上の繰越欠損金	16,345	-
投資有価証券評価損	82,284	96,771
未払事業税	3,354	6,230
未払費用	6,366	7,523
分譲土地建物評価損	88,157	123,245
土地減損損失	651	651
未払役員退職慰労金	517	517
退職給付引当金	201,015	193,261
関係会社事業損失引当金	26,949	43,758
その他	15,065	15,039
繰延税金資産小計	478,600	531,805
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	16,345	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	434,769	476,961
評価性引当額小計	451,115	476,961
繰延税金資産合計	27,485	54,844
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,410	243,432
前払年金費用	13,488	17,326
グループ法人税制に基づく固定資産売却益	18,012	17,953
繰延税金負債合計	57,911	278,712
繰延税金資産(負債)の純額	30,426	223,868

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3	9.4
住民税均等割	0.7	1.0
評価性引当額の増減	4.8	42.1
税務上の繰越欠損金の利用	3.3	16.3
その他	1.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	47.7

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)山口フィナンシャルグループ	915,000	1,426,027
		アフラック	8,512	110,586
		(株)西京銀行	53,000	21,040
		岩国空港ビル(株)	400	20,000
		(株)交通会館	376	19,002
		山口合同ガス(株)	257,162	14,264
		山口宇部空港ビル(株)	28,000	14,000
		下関商業開発(株)	20,000	10,000
		関釜フェリー(株)	16,000	8,000
		西日本空輸(株)	9,000	4,500
		A N Aホールディングス(株)	1,000	3,210
		その他(10銘柄)	6,205	10,139
		計	1,314,655	1,660,771

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(7銘柄)	183,700,511	57,248
		計	183,700,511	57,248

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,090,944	14,268	17,763	3,087,450	1,894,405	60,597	1,193,044
構築物	670,775	1,733	4,500	668,007	485,896	22,147	182,110
機械及び装置	87,964	-	1,710	86,254	75,469	1,850	10,784
車両運搬具	3,078,291	178,443	167,032	3,089,702	2,828,368	155,089	261,333
工具、器具及び備品	287,664	5,483	76,421	216,727	199,092	12,775	17,634
土地	1,650,747	9,000	-	1,659,747	-	-	1,659,747
リース資産	375,526	4,039	-	379,566	249,754	31,393	129,812
建設仮勘定	9,484	163,091	164,323	8,252	-	-	8,252
有形固定資産計	9,251,399	376,059	431,750	9,195,708	5,732,987	283,853	3,462,720
無形固定資産							
ソフトウェア	3,000	-	-	3,000	2,000	600	1,000
無形固定資産計	3,000	-	-	3,000	2,000	600	1,000
長期前払費用	20,038	546	-	20,584	19,726	574	859

(注) 1. 「当期増加額」及び「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

(増) 車両運搬具	乗合車両	13両	148,675千円
(減) 車両運搬具	乗合車両 売却	16両	132,019千円

なお、建設仮勘定の増減は、主に上記の車両運搬具に係るものであります。

- 構築物の「当期減少額」に362千円、車両運搬具の「当期減少額」に28,200千円の圧縮損がそれぞれ含まれております。
- 長期前払費用については、法人税法に規定する定額法及び契約に基づく期間に配分した償却を行っております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,160	-	88	-	44,072
賞与引当金	124,400	147,100	124,400	-	147,100
関係会社事業損失引当金	88,476	85,742	30,561	-	143,657

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	下関市羽山町3番3号 サンデン交通株式会社 総務部 総務チーム
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	北九州市小倉北区において発行する朝日新聞
株主に対する特典	当社株式5,000株以上の株主に対し、優待乗車証を発行する。

(注) 定款により下記の通り譲渡制限を行っております。

「第8条 当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を得なければならない。」

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第146期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

2023年6月30日 中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第147期中）（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

2023年12月28日 中国財務局長に提出

(3) 臨時報告書

2023年7月18日 中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

2024年5月31日 中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月27日

サンデン交通株式会社
取締役会 御中

監査法人北三会計社
福岡県福岡市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 常道

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀一

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデン交通株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月27日

サンデン交通株式会社
取締役会 御中

監査法人北三会計社
福岡県福岡市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 常道

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀一

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデン交通株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役への責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。